

一般質問 (3ページ~5ページ)

2月28・29日、3月1・2日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称

(みどり・市民)	みどり・市民ネット
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団
(民主・社民)	民主党・社民クラブ
(公明党)	小金井市議会公明党
(自民党小金井)	自由民主党小金井市議団
(改革連合)	改革連合

危機管理体制と子どもの発達支援事業について問う

鈴木成夫 (民主・社民)

①災害時に継続する事業を仕分けているか。地域防災計画見直しの進捗について

地域安全課長 国の計画、11月修正予定の都の地域防災計画との整合が必要。しかるべき時期に修正したい。応急、復旧、復興に至る事業を総合的に示した事業継続計画は、地域防災計

画を補完し実効性を高める計画早い時期に関連課と調整し順次進めたい。

②子どもの発達支援事業意見交換の進捗は。「生涯」発達支援課を創設しないか。

子ども家庭部長 意見交換会を市民の皆さんや市議会の意向を踏まえ、昨年11月以降2月15日までに5回開催し、合計100名以上にご参加いただき、たくさんのご意見、ご提案を頂いている。担当部署創設は、今は考えていないが、ご提案として受け止めたい。

防犯カメラの設置促進を願う

露口哲治 (自民党小金井)

犯罪抑止効果が高いといわれる防犯カメラの設置により、事件・事故後の対応は素早く適切に行え、被害の拡大を防ぎ、問題の早期解決を可能にできる。

平成24年度は26市中15市が設置済みあるいは設置予定の状況だ。駅前整備が進み商店街からのカメラ設置要望もある。「安全・安

心のまちづくり」を推進する小金井市としては、東京都の助成金制度の活用と小金井市の助成制度の創設、個人情報保護の徹底を図る環境や条例づくりを進めるべきだ。安全・安心まちづくり条例では「市は、地域の安全を守るために市民が行う自主的な活動に対し、必要な支援を行う」とある。

市長 防犯カメラで撮ったところが悪用されたという例は聞かない、安全・安心まちづくり協議会等とも話し合い、設置しやすい条件整備を検討していく。

産業振興とスポーツ振興行政について問う

宮崎晴光 (民主・社民)

①東小金井駅南口産業振興モデル地区事業の(ア)目的(イ)トナキ公園活用の課題(ウ)防災の観点(エ)駅西口改札新設で動線が変わり、商業壊滅に追いこまれる。

JRは市利用分高架下を駅の西口新設と連動させ、市の利用を妨げているが、市と商工会・市民を入れた協議会を立ち上げ総

合的に解決を図るべきだ。

市民部長 (ア)取組意識の継続、回遊性と情報発信力強化だ。

環境部長 (イ)都から移管を受け地元と協議し善処したい。

市長 (エ)提案された協議会を作り、早急に解決したい。

②スポーツ振興は(ア)都と逆に格下げしているのはなぜか。(イ)逆に課長を増やしているのは国体への支障からか。

生涯学習部長 (ア)格下げではなくきちんとやっている。

市長 (イ)プレ国体の準備が遅れており、全力で取り組む。

こころの病への対応/自転車走行空間整備を

小林正樹 (公明党)

①心の病は、専門医に相談することの抵抗から、問題を重篤化することがある。早期発見、早期治療の為に、パソコンや携帯で気軽にセルフチェックができるシステム(心の体温計)を導入しないか。

福祉保健部長 幅広い方に役立つ、非常に有効なシステムで

あると考えている。

②帰宅困難者対応やエコプーから自転車利用が増え、自転車関連事故の比率も年々増加している。(ア)歩行者と自転車の走行環境の分離計画は。(イ)交差点での巻き込み事故への対応は。(ウ)保険加入の促進を。

都市整備部長 (ア)自転車道が設置できるのは、30メートル道路のみ。今後の東京都や警視庁で検討結果を本市の事情に照らして検討する。(イ)自転車横断帯の一部を撤去することで安全を図る予定。(ウ)幅広くPRしたい。

JR武蔵小金井駅周辺の整備について

武井正明 (民主・社民)

①武蔵小金井駅北口駅前広場の整備スケジュールはどうか。

都市整備部長 平成23年度中に東京都との協議を終えて平成25年度中に完了する予定である。

②東町踏切の相互交通について大丸ピーコック先の東町踏切は平成23年度中に相互通行をすると市は言ってきたが間に合う

のか。

都市整備部長 東京都からの返事は平成23年度中(3月末)に実現できるとの返事である。

③2月1日の労使合意の件、小金井市当局と職員団体との間で妥結した内容について(ア)住居手当を4年で三多摩平均に引き下げることにしたが震災などの対応もあり市内居住職員を増やすためにも住居手当に差を設けてはどうか。(イ)非常勤職員の待遇改善がまとまったが内容は。担当課長 (ア)検討したい。(イ)リーダー制を試行導入したい。

行財政改革と公共施設整備計画について問う

中山克己 (自民党小金井)

(ア)市の連結ベースでの財政状況や債務等、正確に把握の上で債務行為を考えておく必要がある。(イ)コストをかけず既存、新規の事業展開も必要である。(ウ)施設整備計画の方針は。

企画財政部長 (ア)財政健全化法における将来負担比率は平成22年度で約39億4千万円。バラ

ンスシートは平成21年度決算の普通会計で資産が約960億円、負債が約350億円。(イ)創意工夫による日常的な業務改善と第三次行革大綱に基づく市民サービスの維持向上と持続可能な行財政運営に努める。(ウ)施設白書により限りある公共資産を効果的に活用整備してゆく方針を検討する。

■他に「ワークライフバランス推進計画と職員残業時間」、「木造住宅耐震診断普及に向けて」、「震災復興ボランティア支援」『水道事業移管後の窓口設置等』について質問しました。

課題解決先進市の自覚で経営革新に全力を

宮下 誠 (公明党)

当市は財政のひっ迫等、多くの課題に直面している。今こそ、経営革新に全力を注ぐべきだ。

①学校給食の調理業務の民間委託は、すでに市内全ての中学校(5校)で行われており、この委託化によって、年間およそ5千万円の財政削減効果が生まれている。小学校9校における

同様の取組は、進んでいるのか。

市長 ある程度の学校数をまとめて行い、スケールメリットを得ていきたい。この委託化で生まれた財源は、給食業務や学校教育の充実に使う。

②周辺5市の中核図書館と一月当たりの開館時間を比較した結果、当市が最も少なかった。最大値と比べて4割低い値だ。

市長 開館日数や開館時間は努力すれば拡充できる。市民サービス向上のために、是非対応したい。

市職員の高額手当は即刻削減すべきだ!

渡辺大三 (みどり・市民)

①12%で支給している地域手当は、4月から、国基準である10%以内にすべきである。そうしないと、国からペナルティーが来て、交付金を減額される。また、現行1万7千300円/月で支給している住居手当は、4月に近隣市平均の1万2千300円に引き下げるべきである。

市長 地域手当は2年かけて10%にする。

総務部長 住居手当は、近隣市との均衡の原則等もあるので、職員団体と協議する。

②庁舎内にある職員組合事務所は、現状、無償貸与である。適正な賃料を求めるべきではないか。また、貸付範囲外の廊下に印刷機や机が置いてあるが、使用許可を出しているのか。

市長 今後、考える。

総務部長 許可は出していない。

■他に、生ごみ処理機の普及促進を求めて質疑しました。

アレルギー疾患への対応を万全に

渡辺ふき子 (公明党)

アレルギー疾患は、正しい治療を適切に行う事で症状がコントロールできる。(ア)アレルギー疾患に対する市民向け講習会を行わないか。(イ)小中学校では、急激に症状が悪化するアナフィラキシーに有効なエピペン使用に関し、正しい対応が取られているか。(ウ)災害用アレルギー対

応食の備蓄は十分か。

福祉保健部長 (ア)医師会の先生方と協議し、健康講演会を考えた。

学校教育部長 (イ)小金井市医師会主催で、養護教諭のエピペン講習会を行った。

地域安全課長 (ウ)アレルギー特定原材料等25品目を含まない白がゆとアルファ米を備蓄している。ミルクについては随時備蓄される。

■他に、市民の不安を解消する放射能対策と、太陽熱利用システムの普及拡大を求めた。